

施策評価シート		登録者（課長）名【1】		広報広聴担当課長 山田 豊	
		主管課（関係課）【2】		秘書広報課（情報推進課、市民課）	
【施策の概要】					
施策名【3】			分野【4】		まちづくりの方向性【5】
み3-1 開かれた市政の推進			市民が満足し持続発展するまちであるために		みんなでつくるまちづくり
概要	施策全体の課題【6】			施策実現へむけたキーワード【7】	施策の目標【8】
	情報通信技術（ＩＣＴ）の発達や普及により、市民と市とのコミュニケーション手段は多様化しています。 情報公開に関しては、公文書の公開や行政資料の提供を行うとともに、「公文書等の管理に関する法律」が平成23年に施行されたことにより、自治体においてもこの趣旨に則った適正な公文書の管理が求められています。 今後は、市報の政策広報としての役割の強化、だれにも利用しやすいホームページとして新しいユニバーサルデザインの適用、公文書リストの電子化・ホームページへの公開などを行うとともに情報リテラシーにも配慮する必要があります。 また、行政手続などの電子化を継続して推進するとともにソーシャルネットワーキングサービス（ＳＮＳ）の活用による市民とのコミュニケーションの向上、災害時の情報や子育て情報など必要な時に必要な情報を得ることができるしくみづくりを進める必要があります。			◆行政情報サービスの提供方法の充実 ◆ソーシャルネットワーキングサービス（ＳＮＳ）の活用に向けた検討 ◆市ホームページの利用しやすさの向上 ◆公文書管理の充実・強化と情報公開の体制整備 ◆行政手続などの電子化継続	市民と市との双方向の情報交流を促進するとともに、市民が情報を得やすいしくみを整え、市政への市民参加を推進するための積極的な情報公開をめざします。
	留意すべき点（都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化）【9】				
	◇情報通信技術の進展等により、市政情報等について、いつでもどこでも情報を手に入れることのできる仕組みの必要性は年々高まってきています。 ◇平成25年5月に「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律」が公布され、平成27年10月から通知カードの送付、平成28年1月からは個人番号の利用、個人番号カードの交付、平成29年7月からは地方公共団体の間で情報連携が開始されることとなっています。このことにより、行政手続の効率化が図られることから、制度の浸透状況に合わせて施策を検討していく必要があります。				
事業群	事業群名【10】			事業群の施策上の位置づけ【11】	
	1	広報広聴の充実に努めます		広報西東京をはじめホームページやソーシャルネットワーキングサービス（ＳＮＳ）等の情報媒体を積極的に活用し広報広聴機能の充実を図る。	
	2	積極的な情報公開を進めます		市政の透明性確保のため、積極的な情報公開を推進し公文書の保存及び管理の仕組みについて整備を行う。	
	3	行政手続きなどの電子化を進めます		情報推進技術（ＩＣＴ）の積極的な活用を図り、行政手続の電子化を推進する。	

【施策の成果】

				年度	24	25	26	27	28	29
成果指標【12】	指標 1	名称	「市の情報開示・情報公開など開かれた市政の推進」に対する満足度	目標値	46%			単位	%	
		算出式・説明	市民が情報を得やすいしくみをつくるために、市が行っている「情報開示・情報公開など開かれた市政の推進」の取組に対する評価を、市民意識調査の「市民満足度」により把握します。	実績値	41	41	41	39.6		
				達成率	89%	89%	89%	86%		
	指標 2	名称	ホームページのページ閲覧数	目標値	17,875千件			単位	千件	
		算出式・説明	市民と市とのコミュニケーションを円滑にするためには、広報広聴の充実やまちに関心を持つ人を増やすことが重要です。市の重要なコミュニケーションツールである市のホームページへのページ閲覧数を高めることを目標とします。	実績値	17024	18085	19896			
				達成率	95%	101%	111%	0%		
	指標 3	名称		目標値				単位		
		算出式・説明		実績値						
				達成率						
	指標 4	名称		目標値				単位		
		算出式・説明		実績値						
				達成率						
	達成率の平均値				92%	95%	100%	43%		

【市民意見】 【13】

24年度		27年度			
満足度（％）	41%	満足度（％）	39.6%	満足度（％）	
満足度（平均ポイント）	0.21	満足度（平均ポイント）	0.31	満足度（平均ポイント）	
重要度（％）	74.4%	重要度（％）	70.1%	重要度（％）	
重要度（平均ポイント）	1.16	重要度（平均ポイント）	1.08	重要度（平均ポイント）	

各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】				
検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況【14】	☐ まだ未達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 目標を大きく上回る	
		意識調査での満足度【15】	☐ 平均を下回る ☐ ほぼ平均 ☒ 平均を上回る	
施策の成果と課題（取組成果や目標達成に向けた課題、成果向上・コスト削減策等）【16】		◇市政における情報発信については、これまでも市報やホームページのほかソーシャルネットワーキングサービス（SNS）等の媒体を活用し積極的な情報発信に努めてきています。今後も情報発信の強化に取り組む必要があります。ホームページのリニューアルにおいては、利用者にとって使いやすかつ親しみのある拡張性の高いシステムの構築が課題です。 ◇行政手続の電子化としては、東京電子自治体共同運営事業で行っている電子申請サービスの利用者数も都内で上位に入るなど、電子化が一定程度進んでいる状況です。 ◇社会保障・税番号制度の開始に向けた取組では、平成27年6月末に住民基本台帳ネットワークシステムの改修がほぼ終了し、個人番号の交付に向けた対応を進めています。 ◇証明書の発行サービスの充実（コンビニエンスストアでの証明書交付）では、平成28年12月の開始に向けて調整を進めておりますが、高齢者等のIT弱者への対応などが課題と考えております。		
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化【17】	☐ 弱くなっている ☒ 以前と同程度 ☐ 強くなっている	
		意識調査での重要度【18】	☐ 平均を下回る ☒ ほぼ平均 ☐ 平均を上回る	
今後の方針（具体的な事業群や事務事業を示しながら）【19】		◇ホームページのリニューアルについては、JIS規格に準拠した市民目線に立った利便性の確保を第1の目標とし、緊急時・災害時の情報発信に強く、まちの魅力を発信し、西東京市を身近に感じていただけるホームページを作成するとともに、利用者にとって満足度の高いホームページとなるよう構築を進めます。 ◇電子申請サービスについては、今後も普及促進を図ります。 ◇社会保障・税番号制度の開始に向けた取組では、カード交付に混乱が生じないよう体制の整備を進めます。 ◇証明書の発行サービスの充実（コンビニエンスストアでの証明書交付）では、利用開始に向けて十分検証を行うとともに、可能な限りの対策を検討します。 ◇社会保障・税番号制度の開始に向けては、制度導入に伴う事務の効率化や個人番号カードの独自利用、マイポータルの活用における新たな情報提供の仕組みについての検討を進めます。また、情報管理等のセキュリティ対策についても、セキュリティポリシーの則った運用を図ります。 ◇市が保有するビッグデータ・オープンデータの活用に向けた取組では、地域課題の解決等にも寄与する力と成り得ることから、オープンデータとして積極的に公開できるような仕組みを検討していきます。		
総合評価	施策内容の方向性【20】	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】	☐ 重点化 ☒ 現状維持 ☐ 効率化		
	施策実施方針【22】	V		

【一次評価後の事情変更等】

説明【23】		
--------	--	--

【行革本部評価】

総合評価	施策内容の方向性【20】	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】	☐ 重点化 ☐ 現状維持 ☒ 効率化		
	判断理由等【24】	開かれた市政の推進については、行政手続きの電子化と併せ、市報やホームページなどにより積極的な情報提供を行うとともに、ソーシャルネットワーキングサービス（ＳＮＳ）等の新たな広報媒体の導入にも取り組んできました。市民意識調査結果では、前回調査と比べ満足度は上昇し、重要度は低下の傾向となっていることから、各事業は継続しつつも、実施コストの効率化に努めるべきと判断しました。平成28年１月から運用が開始される社会保障・税番号制度については、新たな情報提供のしくみも検討されていることから、国の動向を注視しながら、適切に対応する必要があります。		
	施策実施方針【22】	VI	成果を維持しながら、コストを抑制する施策領域	

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
	1	ホームページの充実	秘書広報課
			市民ニーズに即した情報発信を引き続き実施するとともに、更なるホームページの利便性の向上を図ることで、市民が多くの情報を取得しやすい環境の整備を進めています。
	3	行政関連情報の運営管理	情報推進課
			電子計算組織、情報システム、地域情報システム等の運営及び管理を行っています。
	個人番号制度の開始に向けた取組（住基システムの改修）	市民課	市内在住の方に対して平成27年10月から社会保障・税番号制度における通知カードの発送が行なわれるため、住民基本台帳システムの改修及び制度の開始に伴う窓口体制の整備を進めています。
	証明書等の発行サービスの充実	市民課	現在は、田無・保谷の両庁舎と市内5か所の出張所や公民館等において自動交付機を設置し、証明書等の発行サービスを行っています。社会保障・税番号制度における個人番号カードの発行に伴い、平成28年12月を目途にコンビニエンスストアでの各種証明書の交付が行なえる環境の整備を進めています。市民の利便性の向上に向けて、市民周知にも努めていきます。
事業の合計			

総コスト(千円) ：評価年度【28】			事務事業 の評価 (直近)【29】	26市の サービス 水準との 比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度 【32】
	事業費	人件費				
54,977	38,509	16,468	改善・見直し (平成25年度)	中	市ホームページの充実により、市の魅力や市政を身近に感じていただける情報をより多く提供することがで、開かれた市政の推進に寄与しています。	A
1,262,463	1,196,591	65,872			行政関連情報の管理・運営にあたり必要な取組を行うことで、リアルタイムで正確な情報提供を行うことができます。	B
121,191	104,715	16,476			社会保障・税番号制度の開始に向けた必要な取組を進め、社会保障・税・災害対策の分野における効率的な情報提供を進めます。	B
64,789	31,853	32,936			コンビニエンスストアでの証明書交付環境の整備を進めることで、市民にとっての利便性の向上に寄与しています。	B
1,503,420	1,371,668	131,752				